



持続可能な社会に向けた環境教育の 現状とこれから

認定NPO法人 環境文明21
代表 藤村コノエ

1. 学校教育での現状

○持続可能な社会に向けた環境教育は不十分

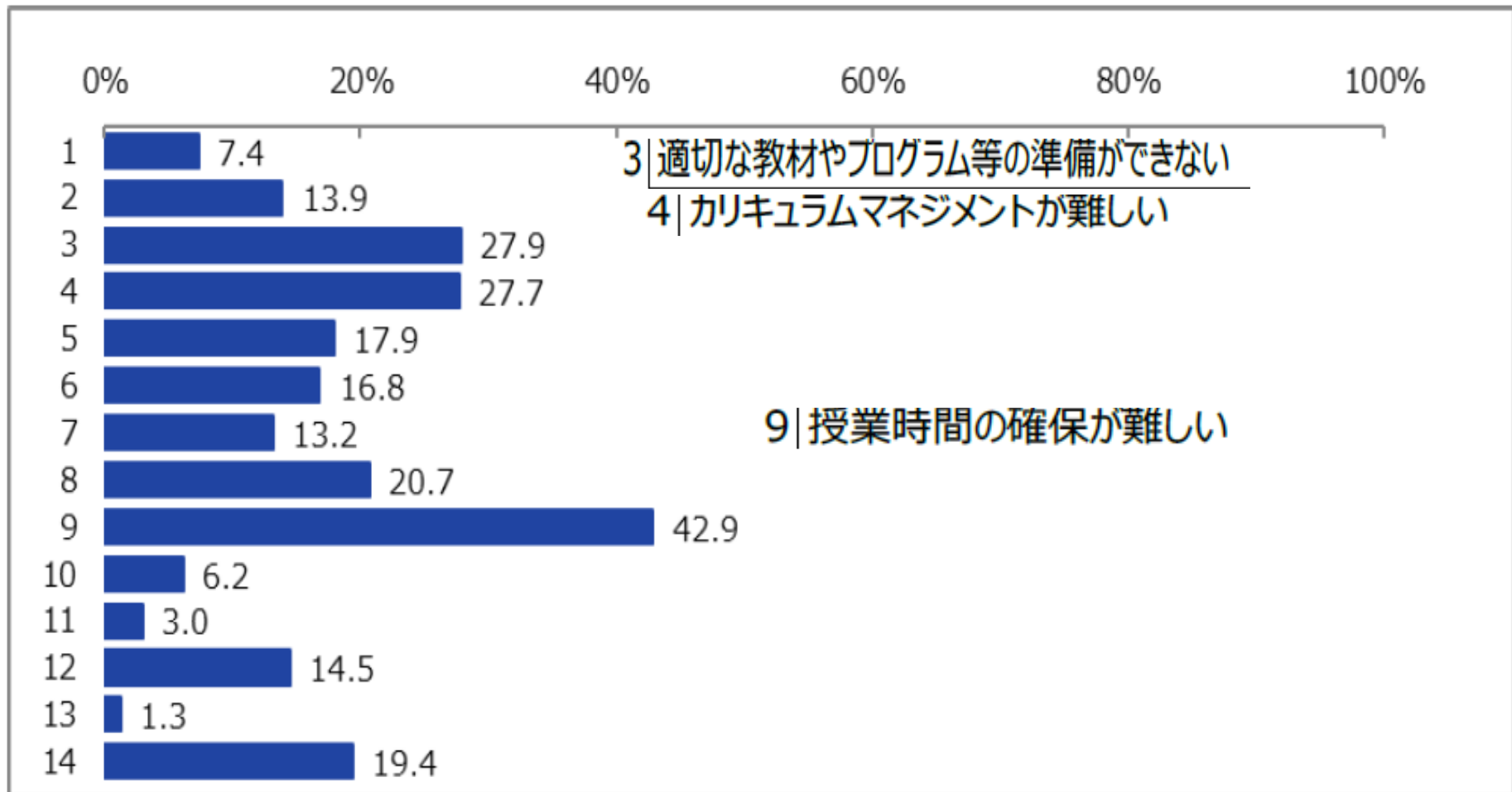
問)どんな内容の環境教育を行っているか(環境省調査、複数回答)

- ・小 (ESD:27.6%、SDGs:21.0%)
- ・中 (" :35.3%、 " :19.6%)
- ・高 (" :26.2%、 " :19.3%) ※自然、ごみが多い



- ・総合的学習の時間など環境に関する学習時間の大幅削減
- ・教員が多忙なため、情報収集が困難
(研修の削減、横との連携不足)
- ・適切な教材が少ない







(図 3.4.1 教職員向けアンケート：環境教育を行う際の課題)

2. 市民に対する教育の現状と課題

○関心はあるけれど、行動に繋がっていない

- 
- ・余裕がない
 - ・無関心
 - ・あきらめ
 - ・不安だけれどよくわからない
 - ・何をすればいいのか??
 - ・自分との関わりが見えない etc.

- 
- ・メディアなどから断片的な情報しか得ていない
 - ・学習の場がない
 - ・用語が難しい etc.

3. これからの環境教育への提案

◎重要性を認識して、授業時間数を増やしたり、学習機会を増やす(メディアでの露出度を上げる)

【伝え方】

○可能な限り分かり易い情報にしていく

←NPO等と教員が連携して参加者にあった伝え方を工夫

○授業、学習会では、一方的に話すだけでなく、必ず意見交換や討議を行う。 ←伝えたい内容だけでなく、参加者が

知りたい内容を伝える → 自分事

○問題点だけでなく、可能な限りの解決策を伝える

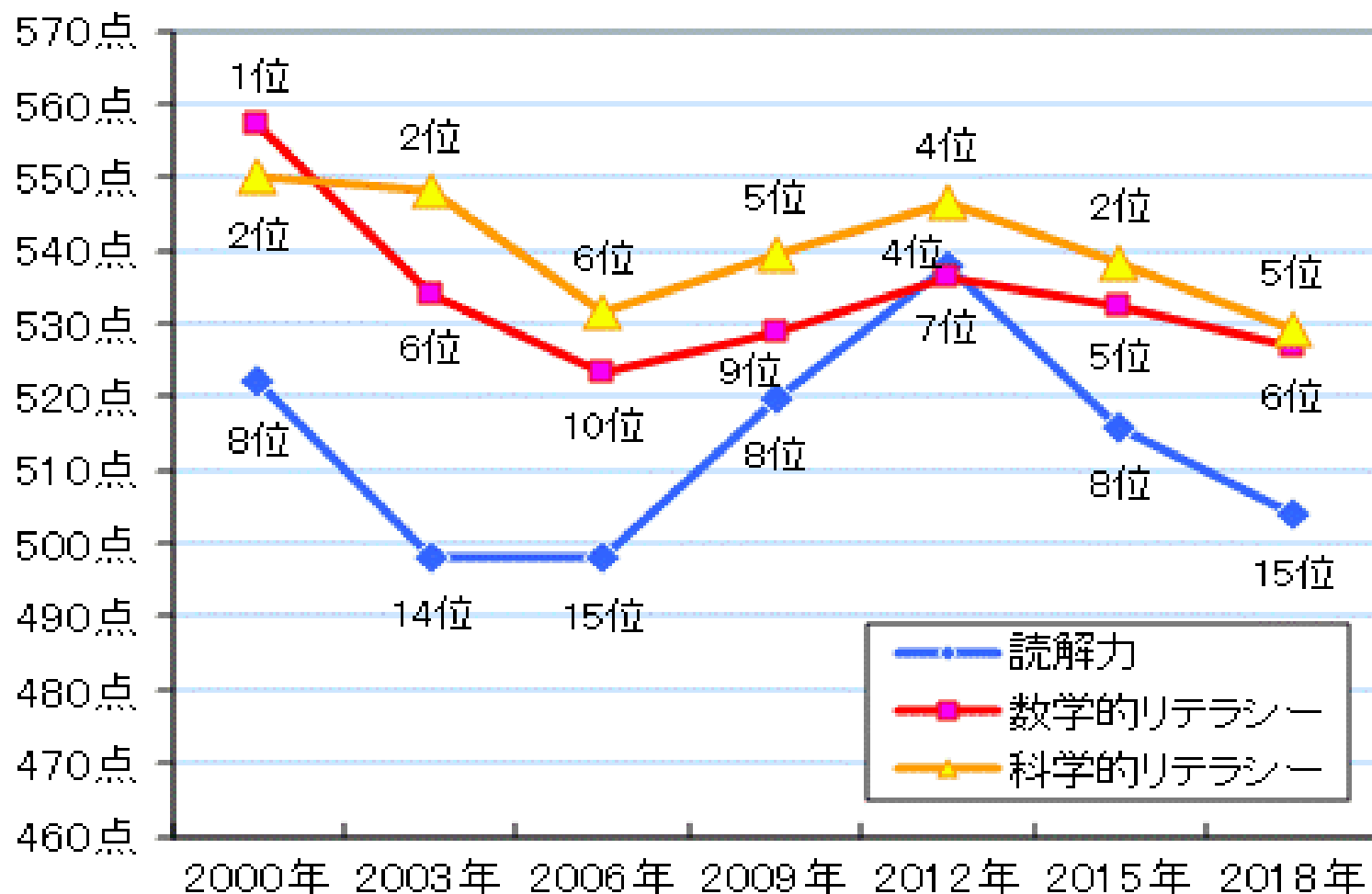
(個人で、学校で、職場で、地域で、)

◎(気候)市民会議の開催



参考：日本の子どもたちの現状

PISA国際学力テストにおける日本の成績の推移



○若者と社会とのかかり

日本財団が2022年1月～2月にかけて各国1000名の若者（17-19歳の男女）を対象とした調査「第46回－国や社会に対する意識（6カ国調査）」

	自分は大人だと思う	自分は責任ある社会の一員だと思う	自分の行動で国や社会を変えられると思う	国や社会に役立つことをしたいと思う	慈善活動に寄付したいと思う	ボランティア活動に参加したいと思う
日本	27.3(6位)	48.4(6位)	26.9(6位)	61.7(6位)	36.2(6位)	49.7(6位)
アメリカ	85.7		58.5	73.0	66.7	70.4
イギリス	85.9	79.9	50.6	71.2	69.5	64.2
中国	71.0	77.1	70.9	82.1	78.9	85.3
韓国	46.7	65.7	61.5	75.2	62.4	70.7
インド	83.7	82.8	78.9	92.6	83.7	78.1

	政治や選挙は自分の生活に影響すると思う	政治や選挙、社会問題について関心がある	政治や選挙、社会問題について自分の考えを持っている	政治や選挙、社会問題について積極的に情報を集める	政治や選挙、社会問題について家族や友人と議論することがある
日本	60.9 (5位)	50.0 (4位)	42.1 (6位)	29.3 (6位)	34.2 (6位)
アメリカ	64.0	51.7	68.5	48.5	62.1
イギリス	61.4	49.7	62.0	42.7	63.9
中国	70.1	66.1	73.3	63.1	76.6
韓国	69.5	61.3	61.1	46.2	64.5
インド	50.6	46.1	64.4	52.6	65.2

【追加したい内容... 従来型の狭い範囲の環境教育から 持続可能な社会に向けた真の環境教育へ】

○持続可能な社会に向けた環境教育のやり直しを

環境問題を自分事としてとらえ、社会に働きかける力を持てるよう、**基礎教育の段階から、歴史的事柄や科学的事象も含め、環境問題全般について包括的に深く学べるしくみをつくり、知識だけでなく、体験や議論を通じて、問題を掘り下げ解決していく力、自らが行動する力、人々を動かす力を育てていく。**

○学校だけでなく家庭や地域でも、地域・社会の一員としての 市民教育を

これからの激動・激変する世界で、自らの暮らしや社会を安心・安全で持続性あるものにするために、**誰かにお任せではなく、私たち一人一人が当事者意識を持ち、他者と協力しながら社会の一員として、主体的に課題にとりくむ責任感や行動力など、市民としての資質や能力を育む市民教育の強化が大切。** そうした場を創ること、地域の伝統行事や祭りを通じても可能

○政治教育の強化を

現在の環境問題は文明の問題であり、政治との関わりも強いことから、環境問題はじめ社会的課題について、特に若者が主体的に考え、十分議論し意思決定を促すような政治教育が必要。その後に模擬投票などの体験も。

○哲学・倫理教育の導入・強化を

市民教育や政治教育のベースになる哲学的考え方や倫理について学ぶことも大切。人間や社会の本質を問う哲学を軽視する日本だが、予測不可能なこれからの社会を生き抜くには、様々な情報や経験をもとに自らが深く掘り下げ考える「思考力」が不可欠で、哲学教育や倫理教育を発達年齢に応じた教材を用いて導入する。

○メディアリテラシー教育で、批判的思考力を高める

真実と嘘を見分けが困難な時代だが、その可否が個人と社会のウェルビーイングを左右することになる。情報を批判的に見て、判断し、使い分ける力を養い、真実と嘘を的確に見分けられる教育が必須。家庭でも。